

半 期 報 告 書

(第36期中) 自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日

株式会社ブラップジャパン

(941787)

第36期中（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年5月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ブラップジャパン

目 次

	頁
第36期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【外注、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	32
第6 【提出会社の参考情報】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	45
当中間連結会計期間	47
前中間会計期間	49
当中間会計期間	51

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月25日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 島 尚

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03(3486)6831

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 盛 典 信

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03(3486)6831

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 盛 典 信

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日
売上高 (千円)	1,576,557	1,715,683	1,917,123	3,300,027	3,696,095
経常利益 (千円)	154,156	200,855	269,207	325,244	404,262
中間(当期)純利益 (千円)	89,749	110,777	131,402	185,002	234,400
純資産額 (千円)	919,449	1,085,269	1,703,540	1,017,652	1,633,307
総資産額 (千円)	1,730,699	1,964,125	2,678,615	1,915,714	2,636,821
1株当たり純資産額 (円)	2,200.16	259.70	364.09	2,390.88	345.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	214.76	26.51	28.08	398.43	50.73
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	55.3	63.6	53.1	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,533	△10,255	147,351	279,654	169,139
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△50,498	△9,341	△150,424	△12,048	△76
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△30,318	△26,118	△50,570	△30,318	385,387
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	548,932	771,787	1,318,310	817,503	1,371,954
従業員数 (名)	165 [43]	180 [54]	189 [49]	176 [43]	190 [48]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
4 当社は平成16年12月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日
売上高 (千円)	1,473,828	1,651,299	1,869,584	3,129,767	3,568,932
経常利益 (千円)	142,955	200,826	254,830	309,017	396,143
中間(当期)純利益 (千円)	83,501	110,884	124,030	175,041	229,578
資本金 (千円)	289,783	289,783	470,783	289,783	470,783
発行済株式総数 (株)	417,901	4,179,010	4,679,010	417,901	4,679,010
純資産額 (千円)	908,528	1,070,743	1,676,713	1,003,018	1,613,851
総資産額 (千円)	1,676,482	1,932,329	2,629,094	1,877,591	2,601,377
1株当たり純資産額 (円)	2,174.03	256.23	358.35	2,355.87	340.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	199.81	26.53	26.51	374.59	49.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	62.50	11.0
自己資本比率 (%)	54.2	55.4	63.8	53.4	62.0
従業員数 (名)	149 [42]	166 [53]	175 [48]	160 [43]	176 [47]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 当社は平成16年12月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

5 第35期の1株当たり配当額は、ジャスダック証券取引所上場記念配当3円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員を示すと以下の通りであります。

平成18年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニケーションサービス部門	138 (29)
クリエイティブサービス部門	24 (12)
共通部門	27 (8)
合計	189 (49)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	175 (48)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰と長期金利の上昇、米国経済の景気の動向には留意する必要があるものの、企業収益の大幅な改善や設備投資の着実な増加、株式市場の好転などの好調さが持続する中、個人消費や雇用情勢にも景気回復の好影響が見られるようになり、全般的には緩やかな景気拡大傾向にあります。

PR業界におきましては、ジャスダック証券取引所に2社が上場したことによるPR会社の認知度向上により、各種メディアでPR会社の役割や活躍が引き続き紹介されるなど、企業・団体を中心にPRに対する関心及びニーズが着実に高まってきております。こうした情勢のもと、M&A・企業統合及び危機発生時におけるメディア対応の重要性の認識が高まる中、M&A及び金融PR関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務に対する引き合いが増加する傾向が見られます。また、PRを主体にしたメディア戦略を積極的に展開する外資系企業だけでなく、広告を主体にした国内企業におきましても「広告」とあいまって「PR」との相乗効果を自社商品の販売促進やブランディングの高度な広報戦略ツールとして取り込む企業が増加するなど、全体的に経営環境は改善に向かっております。

当社グループにおきましても、これら企業におけるPRへのニーズの高まりが追い風となり、景気の拡大傾向とあいまって、PR活動業務に加え、M&A及び金融PR関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務の受注が増加しております。このような事業環境のなか、当社グループはIT企業、ヘルスケア企業、食品企業などの既存クライアントに対する大型案件の獲得に注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして、PR活動業務及びトレーニング業務、M&A関連業務の営業活動を展開いたしました。また、当中間連結会計期間におきましては、特別損失として事務所移転のための費用を11百万円計上しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,917百万円（前期比11.7%増）、営業利益は261百万円（前期比32.4%増）、経常利益は269百万円（前期比34.0%増）、中間純利益は131百万円（前期比18.6%増）と増収増益となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当中間連結会計期間は新規レギュラークライアントとして、外資系通信企業、外資系金融企業、半導体企業、インテリア企業、食品企業、外資系生活雑貨企業、ブライダル関連企業などを獲得しました。

また、既存クライアントである外資系食品企業、外資系ヘルスケア企業数社、化粧品企業、食材企業などから編集タイアップをはじめとする既存活動以外のプロジェクト、M&A及び金融PR関連分野の新規プロジェクトを受注できたことや、企業側の危機管理意識の高まりなどからメディアトレーニングの受注を大幅に獲得出来たことなどもあり、大幅な増収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、1,499百万円（前期比21.8%増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当中間連結会計期間は、主に外資系自動車企業、外資系ヘルスケア関連企業、国土交通省関係、外資系生命保険会社、外資系金融機関、外資系化粧品企業などからの新規大型案件のイベント業務及び編集制作業務が受注できたものの、既存クライアントからの受注であるイベント業務及び編集制作業務がクライアントの予算見直しなどにより実施時期が下期に延期されるケースや新規予定業務が中止になるなどの影響により減収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、417百万円（前期比13.9%減）となりました。

(売上高)

当中間連結会計期間においては、売上高は、1,917百万円と前中間連結会計期間に比べ201百万円(11.7%)の増収となりました。PR活動業務の受注が全体的に堅調であったほか、コミュニケーションサービス部門において、M&A及び金融PR関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務の受注が第1四半期に続いて好調に推移したことなどが増収の主な原因であります。

(営業利益)

営業利益は、261百万円と前中間連結会計期間に比べ63百万円(32.4%)の増益となりました。売上高が11.7%の増収であるのに対し、売上原価の増加は前中間連結会計期間に比べ7.7%の増加に抑えております。その主な要因は、人件費及び経費が業務の効率化により、売上高の伸びに比べ抑制されていることであります。また、販売費及び一般管理費は、上場維持費用とオフィススペースの改善(増床)に伴う家賃及び事務用品費等が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ16.8%増加しております。

(営業外損益及び経常利益)

経常利益は、269百万円と前中間連結会計期間に比べ68百万円(34.0%)の増益となりました。営業利益が32.4%の増益となったことに加え、投資有価証券売却益4百万円が計上されております。

(特別損益及び中間純利益)

特別損失は、オフィススペースの改善(増床)に伴う事務所移転費用11百万円、固定資産除却損5百万円が計上されております。

中間純利益は、131百万円と前中間連結会計期間に比べ20百万円(18.6%)の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」に従い役員賞与を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益252百万円及び売上債権の減少額89百万円等の要因により増加したものの、法人税等の支払額98百万円、事務所移転にともなう敷金保証金の差入れによる支出60百万円、投資有価証券の取得による支出70百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、当中間連結会計期間は1,318百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、147百万円(前年同期は使用された資金10百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額98百万円と仕入債務の減少額30百万円があったものの、税金等調整前中間純利益252百万円が計上され、売上債権の減少額89百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、150百万円(前年同期は使用された資金9百万円)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入22百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出70百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円、敷金保証金の差入れによる支出60百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、50百万円(前年同期は使用された資金26百万円)となりました。これは主に配当金の支払額50百万円があったことによるものであります。

2 【外注、受注及び販売の状況】

(1) 外注実績

当中間連結会計期間における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	297,012	160.4
クリエイティブサービス部門	254,569	115.2
合計	551,581	135.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	1,468,357	109.8	726,360	105.5
クリエイティブサービス部門	361,517	80.8	409,325	78.5
合計	1,829,874	102.5	1,135,685	93.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	1,499,361	121.8
クリエイティブサービス部門	417,762	86.1
合計	1,917,123	111.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な変更又は解約、新たに締結した経営上の重要な契約事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	ジャスダック 証券取引所	—
計	4,679,010	4,679,010	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月28日	—	4,679,010	—	470,783	—	374,437

(4) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
矢島 尚	川崎市麻生区上麻生2-32-12	1,409	30.12
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー (常任代理人 オグルヴィー・アンド・メイザー・ジャパン株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	935	20.00
泉 隆	東京都練馬区春日町5-35-5	230	4.92
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーアイリッシュクライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	180	3.86
杉田 敏	東京都練馬区大泉学園町7-17-7	140	2.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	102	2.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	2.14
矢島 婦美子	川崎市麻生区上麻生2-32-12	90	1.92
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	82	1.76
野村 しのぶ	東京都渋谷区恵比寿南1-18-3	70	1.50
ブラップジャパン従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-12-19	68	1.46
計	—	3,408	72.84

(注) 1 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付で合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

2 株式会社UFJキャピタルは、平成17年10月1日付にてダイヤモンドキャピタル株式会社と合併し、三菱UFJキャピタル株式会社となりました。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,678,800	46,788	—
単元未満株式	普通株式 210	—	—
発行済株式総数	4,679,010	—	—
総株主の議決権	—	46,788	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式)の明細であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,400	1,350	1,693	1,789	1,781	1,775
最低(円)	1,200	1,210	1,223	1,550	1,490	1,351

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

全事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 戦略企画本部及び ブラップ大学担当	取締役副社長 営業企画本部長	杉田 敏	平成18年5月1日
取締役 戦略企画本部長	取締役 コミュニケーションサービス 本部第2部部長	筆谷 尚美	平成18年5月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の中間連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年6月6日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年6月6日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		897,850		1,459,156		1,505,404	
2 受取手形及び売掛金		436,276		455,759		545,747	
3 たな卸資産		168,602		91,481		82,293	
4 その他		50,361		68,097		66,145	
貸倒引当金		897		3,011		3,014	
流動資産合計		1,552,193	79.0	2,071,482	77.3	2,196,577	83.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	53,782		111,389		68,639	
2 無形固定資産		2,928		1,648		2,061	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		117,684		179,603		112,763	
(2) 差入保証金		96,060		170,292		109,348	
(3) 繰延税金資産		120,185		123,059		125,906	
(4) その他		21,778		21,558		21,943	
貸倒引当金		488		418		418	
固定資産合計		411,932	21.0	607,133	22.7	440,243	16.7
資産合計		1,964,125	100.0	2,678,615	100.0	2,636,821	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	286,819		190,927		221,466	
2	未払法人税等	94,524		129,466		107,035	
3	賞与引当金	48,479		54,683		53,009	
4	役員賞与引当金			9,250			
5	その他	134,395		257,843		294,856	
	流動負債合計	564,219	28.7	642,171	24.0	676,368	25.7
固定負債							
1	退職給付引当金	69,956		74,753		75,775	
2	役員退職慰労引当金	244,680		258,150		251,370	
	固定負債合計	314,636	16.0	332,903	12.4	327,145	12.4
	負債合計	878,855	44.7	975,075	36.4	1,003,513	38.1
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	289,783	14.8	470,783	17.6	470,783	17.9
	資本剰余金	130,012	6.6	374,437	14.0	374,437	14.2
	利益剰余金	653,455	33.3	838,512	31.3	777,079	29.4
	その他有価証券 評価差額金	12,017	0.6	19,940	0.7	11,006	0.4
	自己株式			134	0.0		
	資本合計	1,085,269	55.3	1,703,540	63.6	1,633,307	61.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,964,125	100.0	2,678,615	100.0	2,636,821	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,715,683	100.0		1,917,123	100.0		3,696,095	100.0
売上原価			1,296,391	75.6		1,396,564	72.8		2,810,438	76.0
売上総利益			419,291	24.4		520,558	27.2		885,656	24.0
販売費及び一般管理費	1		221,808	12.9		259,089	13.6		452,059	12.3
営業利益			197,483	11.5		261,469	13.6		433,596	11.7
営業外収益										
1 受取利息		173			635		496			
2 受取配当金		1,010			660		2,172			
3 投資有価証券売却益		3,012			4,149		17,459			
4 経営指導料					1,600		2,400			
5 その他		862	5,058	0.3	703	7,748	0.4	1,452	23,981	0.6
営業外費用										
1 為替差損		1,686			10		2,282			
2 その他			1,686	0.1		10	0.0	51,031	53,315	1.4
経常利益			200,855	11.7		269,207	14.0		404,262	10.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		3,530	3,530	0.2			2,605	2,605	0.1	
特別損失										
1 固定資産除却損	2				5,194					
2 事務所移転費用	3				11,576	16,770	0.8			
税金等調整前 中間(当期)純利益			204,386	11.9		252,436	13.2		406,868	11.0
法人税、住民税 及び事業税		90,541			126,561		179,120			
法人税等調整額		3,067	93,609	5.4	5,527	121,034	6.3	6,652	172,468	4.7
中間(当期)純利益			110,777	6.5		131,402	6.9		234,400	6.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			130,012		374,437		130,012
資本剰余金増加高							244,425
資本剰余金 中間期末(期末)残高			130,012		374,437		374,437
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			587,297		777,079		587,297
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		110,777	110,777	131,402	131,402	234,400	234,400
利益剰余金減少高							
1 配当金		26,118		51,469		26,118	
2 役員賞与		18,500	44,618	18,500	69,969	18,500	44,618
利益剰余金 中間期末(期末)残高			653,455		838,512		777,079

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		204,386	252,436	406,868
減価償却費		9,404	10,242	18,263
退職給付引当金の増減額		986	△1,021	6,804
役員退職慰労引当金の 増加額		6,870	6,780	13,560
役員賞与引当金の増加額		—	9,250	—
賞与引当金の増加額		1,880	1,674	6,410
貸倒引当金の減少額		△3,530	△3	△1,484
受取利息及び配当金		△1,184	△1,295	△2,669
固定資産除却損		—	5,194	—
事務所移転費用		—	11,576	—
投資有価証券売却益		△3,012	△4,149	△17,459
売上債権の増減額		△96,344	89,988	△205,815
たな卸資産の増減額		△6,045	△9,187	80,263
仕入債務の増減額		79,115	△30,539	13,762
役員賞与の支払額		△18,500	△18,500	△18,500
その他		△74,048	△77,516	64,052
小計		99,977	244,930	364,055
利息及び配当金の受取額		1,184	1,295	2,669
法人税等の支払額		△111,416	△98,873	△197,585
営業活動による キャッシュ・フロー		△10,255	147,351	169,139

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		△7,392	△7,394	△14,779
投資有価証券の取得に よる支出		△113	△70,397	△8,277
投資有価証券の売却に よる収入		13,520	22,773	39,348
有形固定資産の取得に よる支出		△20,652	△23,090	△21,368
貸付けによる支出		△1,700	—	△2,180
貸付金の回収による収入		5,574	205	5,759
敷金保証金の差入れによる 支出		—	△60,944	—
事務所の移転による支出		—	△11,576	—
その他		1,421	—	1,421
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,341	△150,424	△76
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	—	411,506
自己株式の取得による支出		—	△134	—
配当金の支払額		△26,118	△50,435	△26,118
財務活動による キャッシュ・フロー		△26,118	△50,570	385,387
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△45,715	△53,643	554,450
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		817,503	1,371,954	817,503
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	771,787	1,318,310	1,371,954

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ブレインズ・カンパニー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間 連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採 用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用し ております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を除く)につ いては定額法、その他の有 形固定資産については定率 法を採用しております。な お、主な耐用年数は次の通 りであります。</p> <p>建物 8～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～8年 (少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産 については、法人税法の規 定に基づき3年間で均等償 却しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の 通りであります。</p> <p>建物 8～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額固定資産) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を 採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の 通りであります。</p> <p>建物 8～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額固定資産) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当中間連結会計期間末における自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度末 (平成17年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,602千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,753千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,593千円
2 偶発債務 北京普楽普公共関係顧問有限 会社の金融機関からの借入金 10,000千円に対して、当社が 債務保証をしております。	2 _____	2 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬 62,250千円 給料手当 55,710千円 賞与手当 7,363千円 賞与引当金 繰入額 6,810千円 退職給付費用 438千円 役員退職慰労 引当金繰入額 6,870千円 減価償却費 3,253千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬 60,280千円 給料手当 57,058千円 賞与手当 7,674千円 賞与引当金 繰入額 7,554千円 役員賞与引 当金繰入額 9,250千円 退職給付費用 636千円 役員退職慰労 引当金繰入額 6,780千円 減価償却費 3,245千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬 125,200千円 給料手当 106,847千円 賞与手当 22,629千円 賞与引当金 繰入額 6,389千円 退職給付費用 2,038千円 役員退職慰労 引当金繰入額 13,560千円 減価償却費 6,339千円
※2 _____	※2 固定資産除却損の内容は以下 のとおりであります。 建物 5,194千円	※2 _____
※3 _____	※3 事務所移転費用については、 原状回復費用及び移転作業費 用等であります。	※3 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 897,850千円 預入期間が 3ヶ月を超える △126,063千円 定期預金 _____ 現金及び 現金同等物 771,787千円	※現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,459,156千円 預入期間が 3ヶ月を超える △140,845千円 定期預金 _____ 現金及び 現金同等物 1,318,310千円	※現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,505,404千円 預入期間が 3ヶ月を超える △133,450千円 定期預金 _____ 現金及び 現金同等物 1,371,954千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (器具備品)	有形固定資産 (器具備品)	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額 20,435千円	取得価額相当額 11,708千円	取得価額相当額 18,153千円
減価償却累計額相当額 15,425千円	減価償却累計額相当額 9,418千円	減価償却累計額相当額 14,267千円
中間期末残高相当額 5,009千円	中間期末残高相当額 2,290千円	期末残高相当額 3,886千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,595千円	1年内 2,263千円	1年内 2,921千円
1年超 1,574千円	1年超 115千円	1年超 1,094千円
合計 5,169千円	合計 2,379千円	合計 4,016千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,921千円	支払リース料 1,911千円	支払リース料 5,961千円
減価償却費相当額 2,805千円	減価償却費相当額 1,832千円	減価償却費相当額 5,734千円
支払利息相当額 73千円	支払利息相当額 34千円	支払利息相当額 138千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分 種類	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)			前連結会計年度末 (平成17年8月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	72,708	93,204	20,495	86,921	120,348	33,427	69,277	86,716	17,438
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	21,710	21,480	△230	45,999	46,198	199	21,924	23,047	1,122
計	94,419	114,684	20,265	132,920	166,547	33,627	91,201	109,763	18,560

(注) 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末及び連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日現在) (千円)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在) (千円)	前連結会計年度末 (平成17年8月31日現在) (千円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,000	3,000	3,000
非上場債券	—	10,056	—
計	3,000	13,056	3,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)及び前連結会計年度(自平成16年9月1日 至17年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)及び前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)及び前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)及び前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 259円70銭 1株当たり中間純利益 26円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 364円9銭 1株当たり中間純利益 28円8銭 同左	1株当たり純資産額 345円12銭 1株当たり当期純利益 50円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成16年12月31日付で普通株式1株に対し、普通株式10株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。 1株当たり純資産額 239円9銭 1株当たり当期純利益 39円84銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	110,777	131,402	234,400
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	18,500
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(18,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	110,777	131,402	215,900
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,179	4,678	4,255

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		879,800		1,420,062		1,491,797	
2 受取手形		14,186		16,558		57,277	
3 売掛金		402,856		424,876		463,685	
4 たな卸資産		168,501		91,416		81,537	
5 その他		49,499		65,416		63,006	
貸倒引当金		1,078		3,040		3,040	
流動資産合計		1,513,766	78.3	2,015,290	76.7	2,154,264	82.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	53,015		110,974		68,137	
2 無形固定資産		2,928		1,648		2,061	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		117,684		179,603		112,763	
(2) 差入保証金		89,868		164,100		103,156	
(3) 繰延税金資産		116,752		119,313		122,445	
(4) その他		38,314	362,619	38,163	501,181	38,550	376,914
固定資産合計		418,563	21.7	613,804	23.3	447,112	17.2
資産合計		1,932,329	100.0	2,629,094	100.0	2,601,377	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	70,345		41,366		27,112	
2	買掛金	214,425		152,401		193,523	
3	未払法人税等	93,924		120,933		107,000	
4	賞与引当金	45,217		51,249		49,515	
5	役員賞与引当金			9,250			
6	その他	129,876		251,776		290,094	
	流動負債合計	553,789	28.7	626,977	23.8	667,244	25.7
固定負債							
1	退職給付引当金	66,356		70,854		72,330	
2	役員退職慰労引当金	241,440		254,550		247,950	
	固定負債合計	307,796	15.9	325,404	12.4	320,280	12.3
	負債合計	861,585	44.6	952,381	36.2	987,525	38.0
(資本の部)							
資本金							
	資本金	289,783	15.0	470,783	17.9	470,783	18.1
資本剰余金							
1	資本準備金	130,012		374,437		374,437	
	資本剰余金合計	130,012	6.7	374,437	14.2	374,437	14.4
利益剰余金							
1	利益準備金	32,281		32,281		32,281	
2	任意積立金	43,254		43,009		43,254	
3	中間(当期)未処分利益	563,394		736,394		682,088	
	利益剰余金合計	638,929	33.1	811,685	30.9	757,623	29.1
	その他有価証券 評価差額金	12,017	0.6	19,940	0.8	11,006	0.4
	自己株式			134	0.0		
	資本合計	1,070,743	55.4	1,676,713	63.8	1,613,851	62.0
	負債資本合計	1,932,329	100.0	2,629,094	100.0	2,601,377	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,651,299	100.0	1,869,584	100.0	3,568,932	100.0			
II 売上原価		1,249,343	75.7	1,375,117	73.6	2,722,032	76.3			
売上総利益		401,955	24.3	494,466	26.4	846,900	23.7			
III 販売費及び一般管理費		210,074	12.7	250,242	13.3	428,188	12.0			
営業利益		191,881	11.6	244,224	13.1	418,712	11.7			
IV 営業外収益	※1	10,631	0.7	10,620	0.5	30,736	0.9			
V 営業外費用	※2	1,686	0.1	14	0.0	53,305	1.5			
経常利益		200,826	12.2	254,830	13.6	396,143	11.1			
VI 特別利益	※3	2,500	0.1	—	—	2,500	0.1			
VII 特別損失	※4	—	—	16,770	0.9	—	—			
税引前中間(当期) 純利益		203,326	12.3	238,059	12.7	398,643	11.2			
法人税、住民税 及び事業税		89,941		118,028		176,565				
法人税等調整額		2,500	92,441	5.6	△4,000	114,028	6.1	△7,500	169,065	4.8
中間(当期)純利益		110,884	6.7	124,030	6.6	229,578	6.4			
前期繰越利益		452,509		612,364		452,509				
中間(当期)未処分 利益		563,394		736,394		682,088				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成業務支出金 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成業務支出金 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～10年 (少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額固定資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額固定資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,322千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,120千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,048千円
2 偶発債務 北京普楽普公共関係顧問有限 会社の金融機関からの借入金 10,000千円に対し、債務保証 を行っております。	2 _____	2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 31千円 受取配当金 3,010千円 経営指導料 3,600千円 投資有価証券 売却益 3,012千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 45千円 受取配当金 2,660千円 経営指導料 2,500千円 投資有価証券 売却益 4,149千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 87千円 受取配当金 4,172千円 経営指導料 7,200千円
※2 営業外費用の主要項目 為替差損 1,686千円	※2 営業外費用の主要項目 為替差損 14千円	※2 営業外費用の主要項目 為替差損 2,272千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,500千円	※3 _____	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,500千円
※4 _____	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,194千円 事務所移転費用 11,576千円	※4 _____
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,214千円 無形固定資産 867千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,742千円 無形固定資産 412千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 15,940千円 無形固定資産 1,734千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (器具備品)	有形固定資産 (器具備品)	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額 20,435千円	取得価額相当額 11,708千円	取得価額相当額 18,153千円
減価償却累計額相当額 15,425千円	減価償却累計額相当額 9,418千円	減価償却累計額相当額 14,267千円
中間期末残高相当額 5,009千円	中間期末残高相当額 2,290千円	期末残高相当額 3,886千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,595千円	1年内 2,263千円	1年内 2,921千円
1年超 1,574千円	1年超 115千円	1年超 1,094千円
合計 5,169千円	合計 2,379千円	合計 4,016千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,921千円	支払リース料 1,911千円	支払リース料 5,961千円
減価償却費相当額 2,805千円	減価償却費相当額 1,832千円	減価償却費相当額 5,734千円
支払利息相当額 73千円	支払利息相当額 34千円	支払利息相当額 138千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 256円23銭 1株当たり中間純利益 26円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 358円35銭 1株当たり中間純利益 26円51銭 同左	1株当たり純資産額 340円96銭 1株当たり当期純利益 49円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成16年12月31日付で普通株式1株に対し、普通株式10株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。 1株当たり純資産額 235円59銭 1株当たり当期純利益 37円46銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	110,884	124,030	229,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	18,500
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(一)	(一)	(18,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	110,884	124,030	211,078
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,179	4,678	4,255

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日	平成17年11月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月6日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英 俊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英 俊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月 6日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英 俊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパンの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英 俊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパンの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。